

核融合科学研究所公式 SNS (Twitter 及び Facebook) 運用方針

制 定 平成 28 年 6 月 8 日 核融合科学研究所
最終改正 平成 31 年 3 月 19 日

1. 目的

核融合科学研究所（以下「研究所」という。）の Twitter (<https://twitter.com/NIFSplasma>) 及び Facebook (<https://www.facebook.com/NIFSplasma>) のアカウント（以下「研究所公式 SNS」という。）の運用に関しては、研究所情報セキュリティポリシー、研究所ホームページ運用要項等の他、この方針の定めるところによるものとします。

2. 基本方針

研究所公式 SNS は、研究所の業務、取組み、行事の更新情報等を発信することを通じ、利用者に研究所の理解を深めていただくとともに、利用者の利便性を高めることを目的とします。

また、研究所公式 SNS は、専ら情報発信を行うものとし、原則として、返信等は行わず、意見・問い合わせについては、研究所ウェブサイト内の「お問い合わせ (<http://www.nifs.ac.jp/about.html>) 」において受け付けます。

3. 運用方法

研究所公式 SNS は、研究所対外協力部コンテンツ制作室が、次の情報を発信することにより運用されるものとします。

- ・研究所ウェブサイトの掲載内容（報道資料等）
- ・研究所公式 SNS に関する情報
- ・その他研究所の行事等に関する情報

4. 免責事項

- ・研究所公式 SNS の掲載情報の正確性については、万全を期しておりますが、研究所は利用者が研究所公式 SNS の情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。
- ・研究所は、利用者により投稿された研究所公式 SNS に対する、「リプライ」、「リツイート」、「コメント」等につきまして一切責任を負いません。
- ・研究所は、研究所公式 SNS に関連して、利用者間又は利用者と第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- ・コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行った利用者本人に帰属しますが、利用者が研究所公式 SNS に投稿を行った場合、利用者は研究所に対しその投稿

された内容を広く無償で使用する権利を許諾し、かつ、研究所に対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。

5. 利用者が投稿した内容の削除等

利用者から投稿された内容が以下の各項に該当する場合、研究所は予告なく投稿された内容の削除又は当該利用者アカウントのブロック等を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- ・法律、法令等に違反する内容、または違反するおそれがあるもの
- ・特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- ・政治、宗教活動を目的とするもの
- ・著作権、商標権、肖像権など研究所または第三者の知的所有権を侵害するもの
- ・広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- ・人種・思想・信条等の差別または差別を助長させるもの
- ・公の秩序または善良の風俗に反するもの
- ・虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長するもの
- ・本人の承諾なく個人情報や特定・開示・漏えいする等プライバシーを害するもの
- ・他の利用者、第三者等になりすますもの
- ・有害なプログラム等
- ・わいせつな表現などを含む不適切なもの
- ・研究所の発信する内容の一部又は全部を改変するもの
- ・研究所の発信する内容に関係ないもの
- ・その他、研究所が不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

6. 著作権について

研究所公式 SNS の内容について、私的使用又は引用等著作権法上認められた行為を除き、研究所に無断で転載等を行うことはできません。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。

7. 運用方針の周知・変更等

本方針の内容は、研究所ウェブサイトに掲載します。また、本方針は必要に応じて事前に告知なく変更するものとします。

8. その他

総合研究大学院大学物理科学研究科核融合科学専攻の Twitter（日本語：https://twitter.com/sokendai_fsj 英語：https://twitter.com/sokendai_fse）及び Facebook（<https://www.facebook.com/sokendai.fusion/>）のアカウント（以下「総研大核融合科学専攻公式 SNS」という。）についても、本運用方針に従うものとします。

総研大核融合科学専攻公式 SNS は、総合研究大学院大学物理科学研究科核融合科学専攻広報委員会により運用されるものとします。

附 記

この運用方針は、平成31年4月1日から実施する。

以上